

## 第8節

## アフリカ

## 1 概観

アフリカは、54か国に13億人を超える人口を擁し、高い潜在性と豊富な天然資源により国際社会の関心を集めている。同時に、アフリカにおいては、紛争や政治的混乱、テロが平和と安定を脅かし、依然として深刻な貧困を含む開発課題を抱えている。アフリカにおけるこれらの課題の克服は、国際社会全体の平和と繁栄にとっても重要である。

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」<sup>とど</sup>という。）は、2020年に続き2021年においても、アフリカの経済・社会に引き続き甚大な影響を及ぼしている。アフリカでは、新型コロナの第3波を迎え、累計感染者数は900万人以上に上っている（2021年12月時点）。一方で、世界でワクチン開発が進む中、アフリカ全体におけるワクチン接種率は11%（2021年12月時点）に止まり、ワクチン接種率の向上が重要な課題となっている。このような状況の中、日本は、4月にアフリカの25か国に対し、ワクチン接種体制を構築する「ラスト・ワン・マイル支援」として、コールド・チェーンの整備や接種能力強化などの支援を行うことを発表した。加えて岸田総理大臣は、12月に行われた東京栄養サミット2021において、アフリカに対し、ワクチン供与を行うとの表明を行った。

また、2021年は、アフリカの複数の地域に

おける政情の不安定化が顕著となった年でもあった。国軍の一部兵士によって暫定政府要人が拘束されたマリ及び大統領が拘束されたギニア、政府とティグライ人民解放戦線（TPLF）との間で武力衝突が発生したエチオピア、国軍が首相などを拘束し、内閣を解散したスーダンは、その例といえる。

日本は、平和と安定の分野における課題に対する取組の一環として、2021年3月、政情不安や新型コロナによる経済・社会への甚大な影響を受け、人道危機に直面するアフリカ7か国に対し、31億7,900万円の緊急無償資金協力を実施した。これは、新型コロナによって経済活動が低迷し、食料危機を含む人道危機に直面している国々に対して食糧支援などを行うことを通じて、地域の不安定化を防ぐことを目的とする取組である。また、第7回アフリカ開発会議（TICAD7）の際に提唱した、「アフリカの平和と安定に関する新たなアプローチ（NAPSA）」の下、紛争・テロ地域の安定化に向けた支援、制度構築・ガバナンス強化や若者過激化防止に向けた支援に取り組んでいる。

新型コロナの影響によって要人の往来が制限される中、2021年には日・アフリカ間で様々なレベルでの人的交流が行われた。

1月には、茂木外務大臣がケニア、セネガルを訪問し、長年にわたって培ってきた日本とアフリカの友好関係を再確認することができた。

また、夏に開催された2020年東京オリン

ピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）に際しては、ニャンデン南スーダン副大統領を始めとし、サブサハラ・アフリカ27か国から閣僚級の要人が訪日した。オリンピック・ホストタウンを通じた交流は、アフリカと日本の地方自治体の交流を促す契機となった。

日本は、アフリカの「オーナーシップ（自助努力）」と国際社会との「パートナーシップ」を基本理念として、四半世紀を超える歴史を誇るアフリカ開発会議（TICAD）を通じ、長年にわたり、アフリカの発展に貢献してきた。2022年には第8回アフリカ開発会議（TICAD8）が開催される予定である。新型コロナがアフリカの様々な開発課題を浮き彫りとする中、日本はTICAD8を通じ、アフリカ自身が主導する発展を力強く後押しし、ポスト・コロナも見据えたアフリカ開発の針路を示していく（146ページコラム参照）。

## 2 東部アフリカ地域

### (1) ウガンダ

ウガンダはムセベニ大統領による長期政権の下、安定した内政を背景とした経済成長を維持し、東部アフリカの主要国として地域の安定に貢献している。同国北部に滞在する南スーダン難民も含め、難民の受入れも積極的に行っている。1月には大統領選挙が実施され、現職のムセベニ大統領が6選を果たした。

### (2) エチオピア

エチオピアは、アフリカ連合（AU）の本部が所在し、アフリカ政治において重要な位置を占めている。経済面では、アフリカ第2位の人口（1.1億人）を有し、2004年から2019年まで10%前後の高い成長率を記録した（2020年は6%）。首都アディスアベバはアフリカ有数のハブであり、アフリカで唯一日本への航空便（エチオピア航空）が運航している。

2020年11月に中央政府と地方政府のティグライ人民解放戦線（TPLF）との間で武力衝突が発生し、2021年11月には全土に非常事態宣言が発令された。この紛争による国内避難民は940万人に上り、人権・人道問題が深刻な状況にある。日本は、2月に国際機関を通じ660万ドル、12月に1,240万ドルの緊急無償資金協力を決定するなどの人道支援を実施しているほか、国際社会と連携し、事態の早期収拾に向けて取り組んでいる。

突が発生し、2021年11月には全土に非常事態宣言が発令された。この紛争による国内避難民は940万人に上り、人権・人道問題が深刻な状況にある。日本は、2月に国際機関を通じ660万ドル、12月に1,240万ドルの緊急無償資金協力を決定するなどの人道支援を実施しているほか、国際社会と連携し、事態の早期収拾に向けて取り組んでいる。

### (3) エリトリア

エリトリアは、インド洋とスエズ運河・欧州を結ぶ国際航路に位置する国である。鉱物・水産・観光資源に恵まれ、今後、経済成長が見込まれている。2020年11月以降、エチオピア北部情勢が悪化する中で、地域の安定にエリトリアの果たす役割は重要である。日本は2022年1月、首都アスマラに在エリトリア兼勤駐在官事務所を開設した。

### (4) ケニア

ケニアは、東アフリカの大国として地域の平和と安定に貢献するとともに、日本企業のアフリカ進出のゲートウェーとしての役割を担う。1月にケニアを訪問した茂木外務大臣がケニヤッタ大統領を表敬し、オマモ外務長官などと会談を行った。

12月には第2回日・アフリカ官民経済フォーラムの分科会が首都ナイロビと日本をオンラインで結び開催され、日本とアフリカの企業や政府の関係者が参加し、アフリカビジネスの促進について議論した。本フォーラムにおいては、同月に日本とケニアの間で署名された「アフリカ健康構想」の協力覚書が発表され、ヘルスケア分野における民間企業などの活動促進への期待が示された。

### (5) コモロ連合

コモロ連合は、インド洋に位置する島嶼国<sup>しよ</sup>で、水産資源に恵まれたイスラム教国である。アザリ大統領の下、「2030年コモロ新興国プラン」を掲げ、観光、交通、保健、エネルギーなどを優先分野として開発を推進している。

### (6) ジブチ

ジブチは、インド洋を挟んでヨーロッパとアジア諸国を結ぶ世界貿易の大動脈に面し、地域の物流ハブを目指している。また、国際安全保障上の拠点であり、「自由で開かれたインド太平洋」を実現する上でも重要な国である。2011年から海賊対処行動のための自衛隊の拠点を設置するなど、二国間関係は非常に良好である。

4月には大統領選挙が実施され、現職のゲレ大統領が5選を果たした。5月には初となる海賊対処行動に関する日EUジブチ共同訓練が実施された。

### (7) スーダン

スーダンは、原油やナイル川の水資源や肥沃な耕地に恵まれているが、1956年の独立から計40年に及び内戦が続いた。また、2019年に30年間続いたバシル政権が、物価上昇に対するデモが発端で崩壊した。同年、国軍と文民の合意に基づき、民政移管を目指す暫定政府が発足した。国際社会はこの動きを支援し、2021年5月にはマクロン・フランス大統領が支援会合を主催した。これに先立ち、鷲尾英一郎外務副大臣がマリアム外相とオンライン会談を行った。しかし10月、国軍が政権を奪取し、内閣を解散した。これに対し、民政移管を求める民衆によるデモが続いている。日本は国際社会と連携し、民政移管プロセスへの回帰を求めている。

### (8) セーシェル

インド洋の島国セーシェルは、2020年の民主的政権交代以後も安定した政治状況を維持している。新型コロナ流行後アフリカでいち早くワクチン接種を進め、国民の高い接種率（2回目接種完了者は約80%）を誇る。訪問客数の減少は、観光を経済の柱とする同国に影響を与えているが、2021年は回復を見せた。

### (9) ソマリア

ソマリアは、2012年に21年ぶりに正式な連邦政府を樹立したが、人道危機のほかアル・

シャバーブによるテロなどの問題を抱え依然として国内情勢は不安定である。2021年2月に実施予定であった大統領選挙は同年中に実施されなかった。

### (10) タンザニア

東南部アフリカの平和と安定を支えるタンザニアは、長年にわたり高い経済成長率を維持している。近年では、民間企業の進出意欲も高く、特に経済、開発協力の面において日本との二国間関係は緊密化してきている。3月のマグフリ前大統領の逝去を受け、4月に初の女性大統領としてサミア大統領が就任した。

10月には小説家のアブドゥルラザク・グルナ氏がタンザニア出身者として初となるノーベル文学賞を受賞した。

### (11) ブルンジ

ブルンジは、2015年5月に国軍によるクーデター未遂事件以降、国内の人権・治安状況の悪化が続いていたが、2020年6月に就任したンダイシミエ大統領は、国際社会との融和路線を進め、国内・地域の安定化の流れを生み出した。こうした中、米国は2021年11月に対ブルンジ制裁を解除する大統領令を発出した。

### (12) マダガスカル

マダガスカルは、アフリカ東南部沖に位置する島国である。経済面では、日本企業によるアフリカ最大規模の鉱山投資であるニッケル・コバルト地金の一貫生産事業が経済に貢献している。

同国南部は干ばつによる食料危機が深刻となっており、2月、300万ドルの緊急無償資金協力による食料支援などの人道支援を実施した。

### (13) 南スーダン

南スーダンは2021年に独立10周年を迎え、2018年9月に紛争当事者間で署名された合意に基づき、民政移管プロセスの準備を進めている。州知事の任命や上下院の再編など一定の進捗が見られるが、統一軍の再編などの課題も多



ニャンデン南スーダン副大統領による菅総理大臣表敬  
(7月22日 写真提供：内閣広報室)

い。日本は、平和と安定の実現に向けた南スーダン政府の努力を後押しするため、政府間開発機構（IGAD）などを通じた和平プロセス履行支援を行っている。7月の東京2020大会開会式に際してニャンデン副大統領が訪日し、菅総理大臣に表敬を行った。また、南スーダンは11月に駐日大使館を開設した。

#### (14) モーリシャス

インド洋の要衝に位置するモーリシャスは「自由で開かれたインド太平洋」の推進に重要な国である。2020年、貨物船ワカシオ油流出事故を受けて、茂木外務大臣からジャグナット首相にモーリシャスの復旧と復興のための中長期的な支援を行ったが、その一環として2021年2月及び8月に海難防止を目的とした機材の供与を決定した。

#### (15) ルワンダ

ルワンダでは2017年に3選を果たしたカガメ大統領のリーダーシップの下、経済開発及び国民融和に向けた努力が続けられている。近年、特に情報通信技術（ICT）分野において急速な発展が見られ、日本企業の進出も増加している。

6月にはG20外相及び開発大臣関連会合の機会に茂木外務大臣とビルタ外務・国際協力相との間で外相会談を実施した。また、両大臣は8月にも電話会談を実施し、ビジネス関係を含む様々な分野における二国間関係が一層深化することへの期待を述べた。



日・ルワンダ外相会談（6月29日、イタリア・ローマ）

### 3 南部アフリカ地域

#### (1) アンゴラ

アンゴラは石油に依存した経済構造であり、新型コロナ流行下における石油価格の下落も相まって、2016年から5年間にわたりマイナス成長（2020年はマイナス5.2%（IMF））を記録し、経済の多角化・安定化が急務となっている。アンゴラは開発パートナーとの関係強化に積極的に取り組んでおり、5月に在名古屋アンゴラ共和国名誉領事館を開設した。

#### (2) エスワティニ

エスワティニは、国王であるムスワティ3世が行政及び立法において圧倒的な権力を有し、アフリカ唯一の絶対君主制を維持している。2018年4月に、国名を「スワジランド王国」から「エスワティニ王国」に変更した。アフリカで唯一台湾との外交関係を有する国である。日本とは、2021年5月に外交関係樹立50周年を迎え、オンラインでの記念行事において日本からも祝意のメッセージを伝達した。

#### (3) ザンビア

豊富な鉱物資源を有するザンビアは、近年では鉱物依存のモノカルチャー（単一産品）経済から脱却するため、経済の多角化に取り組んでいる。8月に大統領選挙が行われ、ヒチレマ大統領が就任し、10年ぶりに民主的に政権交代が実現した。

#### (4) ジンバブエ

ジンバブエは、南部アフリカ地域の中心部に位置し、11世紀から15世紀にかけて、大規模な石造建築物群「グレート・ジンバブエ遺跡」を残した、歴代の王国が栄えた内陸国であり、流通促進やインフラ整備の推進は地域経済の発展にとっても重要である。5月には、日本が支援した同国とザンビア国境を結ぶ主要道路の一部区間を改修する「南北回廊道路改修計画」が完成し、ムナンガグワ大統領などから日本の協力に感謝が示された。

#### (5) ナミビア

ナミビアは、豊富な海洋・鉱物資源を有しており、南部アフリカ地域の大西洋側の物流ハブとして、資源開発やエネルギー分野における貿易・投資の拡大が見込まれる。また、安定した民主主義国家であり、2021年の「世界報道自由度ランキング (Press Freedom Index)」では2020年に続きアフリカでトップとなった。

#### (6) ボツワナ

ボツワナは、1966年の独立以降安定した政情の下、世界第2位の産出量を誇るダイヤモンドを基幹産業とし、中高所得国として発展を遂げている。近年ではダイヤモンド依存型経済からの脱却を目指し、産業の多角化と貧困削減に力を入れている。

#### (7) マラウイ

マラウイは1964年の独立以来、比較的安定してきたが、2019年5月の大統領選挙の結果に対するデモが頻発、2020年6月に再選挙が実施されチャクウェラ・マラウイ議会党 (MCP) 党首が現職を破り大統領に就任、安定を取り戻しつつある。

1971年に国際協力機構 (JICA) 海外協力隊の派遣が開始され、2021年に派遣50周年を迎えた。派遣開始以来、農村開発や医療、学校教育などを通じ国造りに貢献している。12月末までの累計派遣者数は1,897人と世界最多となっている。

#### (8) 南アフリカ

アフリカ唯一のG20メンバーである南アフリカは、アフリカの経済大国として、また、ビジネス展開の拠点として、日本を含む外国企業から引き続き注目されている。

汚職疑惑をめぐる法廷侮辱罪でズマ前大統領が収監されたことをきっかけに、7月には、330人以上の死者、3,400人以上の逮捕者を出す商店などへの略奪を中心とした騒乱も発生している。また、新型コロナの感染拡大を受け、ラマポーザ大統領は感染対策と経済回復の両立を図る国内対策を継続的に講じている。8月には南部アフリカ開発共同体 (SADC) 政治・安全保障機構議長国に就任し、地域の感染対策に引き続き重要な役割を果たしている。

また、11月には統一地方選挙が実施され、国政与党であるアフリカ民族会議 (ANC) は、1994年の民主化後初めて得票率が50%を下回った。

#### (9) モザンビーク

モザンビークでは2019年後半以降、北部カーボデルガード州においてイスラム国 (IS) を称する武装集団などによる襲撃が頻発しており、3月には同州内のLNG事業サイト付近で大規模な襲撃事件が発生した。夏以降、SADC及びルワンダの治安部隊がテロ掃討作戦に参加したことを契機に、治安情勢は改善しつつある。日本は、避難民に対する食料支援などの人道支援や、地域住民の経済的自立のための開発支援を行っている。

#### (10) レント

国土の大部分が山岳高地であり、内陸国であるレントは、鉱山や水資源開発などによって経済成長を続けている。また、その自然資源を活用して建設されたカツェダムのダム湖ではトラウト (ニジマス) の養殖が行われ、日本への主要な輸出品となっている。

3月、在群馬レント王国名誉総領事館が開設された。7月、外交関係樹立50周年を迎え、オンラインでの記念行事において日本からも祝意のメッセージを伝達した。

## 4 中部アフリカ地域

### (1) カメルーン

カメルーンでは、2020年4月に作成された「カメルーンの北西州及び南西州の再建及び開発に係る大統領計画」に基づいて、ビヤ大統領の指揮の下、北西州及び南西州の英語圏地域の安定に向けた取組を進めている。日本は、国際連合開発計画（UNDP）と連携し、保健センターなどの改修のために2.91億円の支援を実施し、同地域の復興に貢献している。

東京2020大会開催時には、カメルーン代表が大分県日田市で事前キャンプを行うなど、日・カメルーンはスポーツ交流を含め友好関係を維持・強化している。

### (2) コンゴ民主共和国

チセケディ大統領は、5月にイツリ州及び北キブ州に戒厳令を発出し、民主同盟軍（ADF、ウガンダ系反政府組織）を始めとする武装勢力の活動により治安上の大きな課題が生じている東部地域の安定化に引き続き取り組んでいる。また、同大統領は、AU議長として、国際場裡におけるアフリカに関する議論や、アフリカ域内の平和と安定に関する課題の解決に積極的に関与している。さらに、コンゴ民主共和国政府は、国際通貨基金（IMF）と協力しつつ、新型コロナにより打撃を被った国内経済の建て直しに尽力している。

また、同月、北キブ州ゴマ市近郊においてニーラゴンゴ火山が噴火し、溶岩流の流出により、死傷者を含む多数の被災民と物的被害が出たことから、日本は緊急援助物資の供与を行った。8月には、東京2020大会のため、ンコンデ・スポーツ・余暇相が訪日した。

### (3) チャド

チャドでは4月、30年を超える長期政権を維持していたイドリス・デビー・イトゥノ大統領が、反政府武装勢力（FACT）との交戦での負傷が原因で逝去した。同月、デビー・イトゥノ前大統領の子息である、マハマト・イドリ

ス・デビー・イトゥノ中将を議長とする軍事移行評議会（CMT）が設置され、18か月の移行期間の後、選挙を実施予定とされている。

日・チャドの二国間関係は友好であり、スポーツを通じた交流として、8月にンドンガ・クリスチャン青年・スポーツ・企業促進相が東京2020大会のために訪日した。

### (4) 中央アフリカ

中央アフリカでは、3月に再任したトゥアデラ大統領の下、武装勢力の攻撃的活動による治安上の問題を抱えながらも、7月までに国民議会議員選挙実施を終えた。また、同大統領は、10月に「一方的停戦宣言」を発表し、中央アフリカの平和と安定に向けた努力を継続している。

日本は、多数の難民・国内避難民などの人道危機に直面する中央アフリカに対し、食糧援助などの人道支援を実施しており、同国の平和と安定の強化に貢献している。

## 5 西部アフリカ地域

### (1) ガーナ

2017年に発足し、再選して2021年から二期目を務めるアクフォ＝アド政権（新愛国党（NPP））は、「援助を超えるガーナ」構想を掲げ、投資の促進や産業の多角化を進めてきた。新型コロナが拡大して以降は、新型コロナ対策や国内経済の立て直しに力を入れている。

日本は、ODAを通じて、長年にわたり、野口記念医学研究所を支援してきた。両国の友好の象徴とも言える同研究所は、同国のPCR検査の最大約8割を担い、新型コロナ対策の拠点として中心的な役割を果たした。また野口英世博士ゆかりの地である福島県猪苗代町は、東京2020大会において、ガーナのホストタウンとなった。

### (2) カーボベルデ

カーボベルデは民主主義が定着しており、アフリカ諸国の中でも高い政治的安定を誇っている。フォセンカ前大統領の任期満了に伴い、

10月には大統領選挙が平和裡に行われ、ネーヴェス大統領が就任した。

日本は、ODAを通じ、カーボベルデの発展に長年貢献している。2021年は、食糧援助や医療及び水産関連機材の供与などを通じて、同国の格差是正や経済の持続的発展を支援している。

### (3) ギニア

ギニアでは、9月、国軍の一部兵士が武装蜂起し、コンデ大統領を拘束する事案が発生した。その後、軍人であるドンブヤ大佐が暫定大統領に就任し、移行憲章の下、暫定政権閣僚の任命など移行体制整備が進められつつある。

ギニアは豊富な水資源と肥沃な土地を有し、農業や水産業の開発潜在力は高く、ボーキサイト、鉄などを産出する西アフリカ随一の鉱物資源大国である。日本はギニアと長年にわたり友好的な協力関係を築いている。

### (4) コートジボワール

2020年末に再選を果たしたウワタラ大統領の10年以上にわたる安定した政権運営の下、コートジボワールは着実な経済発展を遂げており、アビジャン港を中心として、西アフリカ地域の物流拠点としての存在感が高まっている。6月にはバグボ前大統領が国際刑事裁判所での無罪判決を経て帰国し、更なる国内融和と対話が期待されている。

日本はインフラ整備や健康な社会の推進などを通じて、コートジボワールの持続的な社会の安定と、経済社会開発の促進を支援している。良好な二国間関係に加えて、2021年3月には日・コートジボワール投資協定が発効し、民間レベルでも経済関係の一層の緊密化期待される。

### (5) セネガル

サル大統領は、国内の政治的安定を背景に、新型コロナの流行下にあっても活発な外交を展開し、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）を通じて域内の平和と安定の課題に積極的に関与したほか、11月には中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）、12月にはアフリカの



日・セネガル外相会談（1月11日、セネガル・ダカール）



茂木大臣によるサル・セネガル大統領表敬（1月11日、セネガル・ダカール）

平和と安全に関するダカール国際フォーラムをホストし、国際社会における存在感を示した。

1月には、茂木外務大臣がセネガルを訪問し、サル大統領への表敬やタル外相との2日にわたる2度の外相会談などを行った。茂木外務大臣は、この訪問を通じて、2020年に外交関係樹立60周年を迎えたセネガルとの友好関係を礎として、国際的な諸課題への取組における連携を含め、セネガルとの重層的な協力関係を更に強化していくことを確認した。12月のダカール国際フォーラムには、鈴木貴子外務副大臣がビデオ・メッセージの形で参加し、アフリカの平和と安定を後押しする日本の取組に触れつつ、アフリカが新型コロナの流行からより良い回復を果たすための国際連携の強化を訴えた。

### (6) ナイジェリア

2019年に2期目を迎えたブハリ大統領は、ナイジェリアを「次なる段階」へと導くため、これまで取り組んできた経済、治安、汚職対策を引き続き優先課題として位置付けている。治

安面では、北東部でテロ活動を展開してきた「ボコ・ハラム」及び「イスラム国 (IS) 西アフリカ州」(ISWAP) の指導者がそれぞれ5月と10月に死亡したと報じられたことをきっかけに、家族を含む武装勢力の投降が相次ぎ、11月にはその数が17,000人に達したといわれている。

ナイジェリアには47社の日系企業が進出しており、日本とナイジェリアは、経済関係を含めて様々な分野で交流を深めている。また、12月には、日本とナイジェリアの間で供与額3億円の道路整備関連機材のための無償資金協力(「経済社会開発計画」)に関する書簡の交換が行われた。

### (7) ニジェール

平和裡に実施された大統領選挙を経て、4月にバズム大統領が就任した。民主主義の定着を後ろ盾として、開発課題やテロ・暴力的過激主義対策に取り組み、また、12月には国連安保理議長国を務め、気候変動と国際の平和と安全に関する公開討論を主催するなど、サヘル地域を始めとした国際社会の平和と安全にも積極的に貢献している。

日本は、教育改善や農業・農村開発などを通じて、ニジェールの持続的な開発促進を支援してきている。10月には食糧援助のための供与額4億円の無償資金協力を決定するなど、食料安全保障の改善に向けた協力に取り組んでいる。

### (8) ブルキナファソ

2020年末に再選されたカボレ大統領の下で次期5か年戦略「第二次国家経済社会開発計画(PNDES II)」を策定するなど、継続的に開発課題に取り組んでいたが、各地でテロが頻発し政府のテロ対策に対する不満が高まり、2022年1月には国軍の一部兵士が同大統領などを拘束し権力を掌握した。ECOWASやAUから参加資格停止処分を受ける中、憲法に基づく秩序が早期に回復されることが求められている。

### (9) ベナン

ベナンでは、4月に、大統領選挙が実施され、

大統領就任以降インフラ整備や汚職対策を含めた様々な改革を推し進めてきたタロン大統領が再選を果たした。

日本は、インフラ整備、産業振興及び国民生活の環境改善を柱とする経済協力を行っており、日本の支援で建設されたアラダ病院は、新型コロナウイルス対策拠点としても重要な役割を果たしている。

### (10) マリ

2020年8月のマリ国軍一部兵士による武装蜂起とケイタ大統領の辞任以降、ングオ暫定大統領の下で暫定政府は、2022年2月までに大統領選挙及び国民議会議員選挙を実施すべく準備を進めていたが、2021年5月にマリ国軍の一部兵士が暫定政府要人を拘束し、政情が再度不安定化している。新たにゴイタ暫定大統領の下、憲法秩序回復と民政移管に向けて取り組んでいるものの、治安の回復が最優先であることを理由に、暫定政府は選挙の大幅な延期を希望し、民政移管は停滞している。

マリの平和と安定は、サヘル地域の繁栄にとっても不可欠であり、日本は国際社会とも連携しつつ、早期の憲法秩序回復と民政移管に向けたマリの取組を支援していく考え。12月には、透明性及び信頼性の高い選挙の早期実施に向けて、UNDPを通じた、選挙実施に必要な機材の供与を決定した。

### (11) モーリタニア

モーリタニアは、2019年8月に就任したガズワニ大統領の任期が折り返し地点を迎える中、引き続き安定した政権運営を行っている。同国は、経済面では、豊富な水産資源及び鉱物・エネルギー資源の輸出を基盤としており、特にタコ輸出の約3割は日本向けとなっている。

日本とモーリタニアは良好な関係にあり、2021年には、モーリタニア議会において、モーリタニア・日本友好議員連盟が設立された。日本は同国に対し、水産分野での能力強化支援に加え、食糧援助を通じ同国の食料安全保障に向けた取組を支援している。

## コラム

## TICAD8の開催に向けて

—TICADプロセスを通じた日本のアフリカ外交のこれまで—

日本が、1993年にアフリカ開発会議（TICAD）<sup>(注1)</sup>を立ち上げてから、2023年に30周年を迎えます。2022年に予定される第8回アフリカ開発会議（TICAD8）の開催を控え、TICADのこれまでの変遷を振り返ります。

TICADは、冷戦終結後、国際社会のアフリカ支援に対する関心が低下する中、アフリカへの関心を呼び戻し、アフリカ支援の重要性を論じるため、1993年に日本が立ち上げた国際会議です。この会議は、アフリカ開発に関する会議として、国際社会においても先駆的な存在でした。第1回の会議では、アジアの経済発展の成功体験をアフリカ開発の教訓として活用する重要性を強調しました。

TICAD II（第2回）は、「アフリカの貧困削減と世界経済への統合」をテーマに1998年に開催されました。また、アフリカ自身の「オーナーシップ」と国際社会による「パートナーシップ」というTICADの基本理念を打ち出す会議となりました。この理念は、日本自身が戦後、国際社会の支援を得つつ、自主性をもって発展してきた経験を、アフリカ開発においてもいかしていくことを示したものであり、現在では国際社会に共有され、アフリカ諸国にも浸透しています。

TICAD III（第3回）は、2001年の「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）」の成立、2002年のアフリカ連合（AU）の発足など、開発の推進に向けたアフリカ側のオーナーシップが高まる中、2003年に開催されました。日本は、「アフリカ問題の解決なくして21世紀の世界の安定と繁栄はなし」との認識の下、国際社会の知恵と経験をアフリカ支援に結集させるべく議論を行いました。

TICAD IV（第4回）は、「元気なアフリカを目指して—希望と機会の大陸—」というテーマの下、2008年に開催され、経済成長の加速化、人間の安全保障の確立及び環境・気候変動問題への対処が重点事項として議論されました。日本は、対アフリカODA及び民間投資の倍増を表明し、会合では、現在のTICADの特徴の一つでもある、フォローアップの重要性が確認されました

TICAD V（第5回）は、「躍動するアフリカと手を携えて」というテーマの下、2013年に開催され、アフリカの経済成長の更なる後押しについて議論されました。また、アフリカにおける産業人材育成の重要性に鑑み、ABEイニシアティブ<sup>(注2)</sup>が立ち上げられました。

TICAD VI（第6回）は、初のアフリカ開催として、2016年にケニアで開催されました。日本は、官民総額300億ドル規模の質の高いインフラ整備や強靱な保健システム<sup>じん</sup>促進、平和と安定の基盤作りなどのアフリカへの未来への投資を行うことを発表しました。

TICAD7は、「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーション」というテーマの下、2019年に開催され、経済・社会・平和と安定の三つの柱に基づき議論されました。中でもビジネス促進が議論の中心に位置付けられ、これまで以上に



TICAD IVの様子（2008年5月28日、横浜）

TICAD7集合写真  
(2019年8月28日、東京 写真提供：内閣広報室)

アフリカにおける民間投資の重要性が確認される機会となりました。アフリカに進出する日本企業の数  
は、過去10年間で520社から910社にほぼ倍増しています。

TICAD立ち上げ以来、日本は国際社会のアフリカ開発への関心を高めることに取り組んできました。  
現在では、アフリカは「21世紀最後のフロンティア」として、その潜在力に国際社会の注目がかつてな  
いほど集まっています。日本としても、TICADを通じ、アフリカとの協力関係を更に深化させていく  
ことが重要です。

新型コロナウイルス感染症がアフリカの様々な開発課題を浮き彫りにする中、日本は、TICAD8を通  
じ、アフリカ自身が主導する発展を力強く後押しし、ポスト・コロナを見据え、アフリカ開発の針路を  
示していく考えです。

(注1) TICAD : Tokyo International Conference on African Development

(注2) ABEイニシアティブ (アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ : African Business Education Initiative for Youth) : ア  
フリカの若者を日本に招き、日本の大学での修士号取得と日本企業などでのインターンシップの機会を提供するプログラム。日本とア  
フリカの懸け橋として重要な役割を担っている。